

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



JASDAQ
平成27年4月28日

上場会社名 インフォコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4348 URL http://www.infocom.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹原 教博
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IR室長 (氏名)田中 新也 (TEL)03-6866-3160
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月12日 配当支払開始予定日 平成27年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,309	3.0	3,606	△1.9	3,692	0.2	2,171	6.3
26年3月期	39,138	4.7	3,677	5.0	3,686	5.7	2,041	△1.8
(注) 包括利益	27年3月期 2,179百万円 (3.5%)		26年3月期 2,104百万円 (△1.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	79.43	79.27	10.9	13.1	8.9
26年3月期	73.98	73.90	11.1	13.7	9.4
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 1百万円		26年3月期 0百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	28,528	20,916	73.0	762.15
26年3月期	27,801	19,363	68.7	698.41
(参考) 自己資本	27年3月期 20,837百万円		26年3月期 19,094百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,462	△1,830	△574	11,946
26年3月期	2,352	△1,033	△895	10,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	17.50	17.50	478	23.7	2.6
27年3月期	—	0.00	—	18.50	18.50	505	23.3	2.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		21.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	1.6	800	35.5	800	30.3	500	103.7	18.29
通期	43,000	6.7	4,200	16.5	4,200	13.7	2,600	19.7	95.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Fenox Infocom Venture Company V, L.P.、除外 1社（社名）SYSCOM(USA) INC.
（注）詳細は、添付資料 ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	28,800,000株	26年3月期	28,800,000株
27年3月期	1,460,000株	26年3月期	1,460,000株
27年3月期	27,340,000株	26年3月期	27,600,746株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付書類】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）における日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響があったものの、景気は緩やかな回復基調となっています。

IT関連市場では、クラウド化が進展しスマートフォンやタブレットなどモバイル端末の業務利用が進むとともに、医療や農業へのIT活用やグローバルにビジネスを展開する企業のIT化に対するニーズが高まっています。また、同端末を利用した電子書籍市場が急成長しています。更には、モノがインターネットを介して繋がるIoT（Internet of Things）やウェアラブル端末、ビッグデータなどへの関心が高まり、新たな事業創出が期待されています。

このような経済環境において、当社グループは中期経営計画（平成24年2月6日公表）の基本方針である、「環境変化へのスピーディな対応による“進化”」、「重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”」、「“進化”を支える事業基盤の継続的強化」の下、重点事業と位置付けるネットビジネス事業、ヘルスケア事業、GRANDIT事業を中心に、競争力の強化と業容の拡大に取り組みしました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高40,309百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益3,606百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益3,692百万円（前年同期比0.2%増）、当期純利益2,171百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

売上高は4期連続で過去最高を更新し、当期純利益は過去最高となりました。

なお、当社グループの企業や病院等向けの製品・サービスの納期が、年度末の3月に集中する傾向があるため、売上高、利益ともに第1・第3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ITサービス・セグメント

当連結会計年度のITサービス・セグメントは、売上高24,971百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は、売上高を構成する各事業の比率が変わったことの影響を受け、2,398百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

ヘルスケア事業は、「災害・救急自動車映像伝送システム」が大分県のほぼ全域をカバーする規模で導入されるなど、製品・サービス強化、営業強化を進めました。製薬企業向けビジネスでは連結子会社のインフォミュートス株式会社が販売する医療情報担当者（MR）向けのシステムが大日本住友製薬株式会社に採用されるなど、営業強化を進めました。健康管理に関連するビジネスでは、海外駐在員向けのクラウドサービスを開始しました。加えて、IoT関連市場における新規サービスの提供を目的として米国EverySense, Inc.に出資しました。また、新規ビジネスの創出を目的に起業家とヘルスケア業界との出会いの場を提供するサービス「デジタルヘルスコネクト」を開始しました。病院向けシステムに関しては、前期に提供を開始した看護部門向けや手術部門向けのシステム販売は比較的好調でしたが、消費税増税による駆け込み需要の反動の影響を受けた放射線部門向けシステムの販売減少が業績に影響を与えました。

GRANDIT事業では、統合業務ソフトウェアパッケージ「GRANDIT®」のデータ分析機能などをより強化した新バージョンの提供を開始しました。また、大規模システムの構築・運用実績とノウハウを有するエヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社が「GRANDITコンソーシアム」に参画したほか、ITシステムの提供に優れた総合力を有する伊藤忠テクノソリューションズ株式会社がビジネスパートナーとして参画しました。このように、製品強化と開発・販売パートナーの拡充により同事業は堅調に推移し、増収増益となりました。

そのほか、一般企業向けのITサービスにおいても、新サービスの開発に加え新規顧客の開拓を進めるとともに、プロジェクト管理・品質管理の継続的強化に取り組み、生産性向上の効果が発現しています。

② ネットビジネス・セグメント

当連結会計年度のネットビジネス・セグメントは、電子書籍配信サービスが好調に推移したことにより、売上高15,337百万円（前年同期比16.1%増）となりました。営業利益は、ソーシャルゲーム事業の不振を電子書籍配信サービスの売上高伸長並びにeコマースの構造改革効果の発現により吸収し、1,207百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

電子書籍配信サービスでは、連結子会社の株式会社アムタスが、「めっちゃコミック」の新たな顧客層の開拓を目的に、5月、8月と年末年始にテレビコマーシャルを実施しました。また、テレビコマーシャルによる販売促進策に加えて、会員ポイント制度の導入、無料コーナーの拡充、ユーザーガイドの改善など、顧客ニーズへの対応やサイト自体の機能強化を進めました。その結果、7月には月間売上高が10億円を超え、1月時点で累計売上高が100億円を超えるなど業績は好調に推移しました。更に、コンテンツのラインナップ充実のため株式会社講談社および株式会社小学館のライトノベルの配信を開始しました。グローバル展開では、アジア諸国でのサービス提供を視野に、中国全土でコミック関連事業を展開する企業と業務提携したほか、グローバルに恋愛・乙女系アプリの配信を行っている株式会社KOYONPLETE(コヨンプリート)と業務提携しました。

以上、各セグメントの取り組みのほか、当社は新規事業創出のスピードアップを含め中期経営計画の達成に向けて、米国シリコンバレーにインフォコムグループ初のコーポレートファンドFenox Infocom Venture Company V, L.P. (連結子会社) を設立しました。

また、グループ経営効率の向上を図るため、連結子会社であるSYSCOM (USA) INC. の株式を平成27年2月に同社社長に譲渡しました。

更に、新事業創出プログラムを実践し事業化されたアスリート支援サービス「アスリートストーリーズ」の提供を開始しました。

③ 次期の見通し

企業の収益や雇用情勢の改善などから景気の緩やかな回復傾向が継続するものと予想されます。

IT関連市場では、企業のIT投資も緩やかに増加し、クラウドやスマートフォンなどのモバイル端末の業務利用などが更に進展すると考えています。医療分野では、介護や地域医療へのIT活用に対するニーズが加速すると予想されます。また、モバイル端末を利用した電子書籍市場の成長も堅調に推移しています。更には、ビッグデータのビジネス活用や、モノがインターネットを介して繋がるIoT (Internet of Things) やウェアラブル端末の開発などが進み、新たな事業が創出されるものと期待しています。

このような環境の中で、当社グループは中期経営計画(平成24年2月6日公表)の基本方針である、[環境変化へのスピーディな対応による“進化”]、[重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”]、[“進化”を支える事業基盤の継続的強化]の下、ネットビジネス事業、ヘルスケア事業、GRANDIT事業を重点事業と位置付け、競争力の強化と業容の拡大に取り組み、成長に向けた投資を継続します。これにより、平成28年3月期の通期連結業績見通しは、売上高43,000百万円(当年度比6.7%増)、営業利益4,200百万円(同16.5%増)、経常利益4,200百万円(同13.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円(同19.8%増)と見込んでいます。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、現金及び預金の増加などにより、前期末と比較して726百万円増加し、28,528百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少、未払金の減少などにより、前期末と比較して826百万円減少し、7,612百万円となりました。また、純資産は、前期末と比較して1,552百万円増加し、20,916百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は11,946百万円となり、前期末より1,190百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は3,462百万円(前期は2,352百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,146百万円(前期は3,672百万円)、減価償却費1,348百万円(前期は1,350百万円)などにより増加し、法人税等の支払1,700百万円(前期は1,495百万円)などにより減少したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1,830百万円(前期は1,033百万円)となりました。これは主にソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出1,405百万円(前期は1,022百万円)および投資有価証券の取得による支出224百万円(前期は119百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は574百万円(前期は895百万円)となりました。これは主に配当金の支払478百万円(前期は455百万円)およびリース債務の返済による支出97百万円(前期は175百万円)によるものです。

③次期の見通し

中期経営計画達成に向けて、重点分野への設備・研究開発投資を図るとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進します。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	65.4	66.1	67.6	68.7	73.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	52.4	56.6	84.7	82.4	100.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	310.8	384.9	303.1	473.5	1,637.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値を高める上で安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。資金需要のバランスを考慮の上、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を行う方針です。

なお、当期の配当については、第33回定時株主総会に、1株当たり年間配当金18.5円をご提案申し上げる予定でございます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金20.0円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある主たるリスクは以下のとおりです。なお、記載している事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。

①個人情報及び顧客の重要情報の保護について

当社グループは、一般消費者向けサービス事業において保有する個人情報、及びITサービス事業においてお預かりする個人情報を含むお客様の情報の保護を重要課題と位置付けており、情報セキュリティ管理の専任組織としてIT企画室の設置や、プライバシーマークの認証維持など適切な外部機関による審査、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証取得、および監査室による内部監査の実施など、管理体制の充実を図っています。また、万が一の情報漏洩に備えて保険の付保などの対策も講じています。

しかしながら、万が一これら情報の紛失や漏洩などが発生した場合には、当社グループの社会的信用の失墜や損害賠償請求などにより、当社グループの事業展開、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②業績の下期偏重について

当社グループの業績は、年度の節目となる第4四半期に偏重する傾向を有しています。これは、企業へのSI、パッケージ販売の検収、納品が第4四半期に集中することが主たる要因であり、検収、納品が翌期にずれこむ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この事業構造を是正し安定的な高収益構造を形成するためサービス事業の拡大を図るとともに、納品先に検収の分割を提案しています。

③投融資に関するリスクについて

当社グループでは、グループの業容拡大・成長を目指し投融資を実施していますが、当社保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、投資先企業の事業成績が当社グループの業績に適切に反映されるよう注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績によっては、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業上実施する設備投資、研究開発投資において、市場の需要動向が大きく変動した場合や、開発が遅延あるいは失敗した場合などには、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④大規模災害等が発生した場合について

当社データセンターは、高い耐震性と二重化/二系統化した電源・熱源設備などを備えており、コンティンジェンシープランに基づく安全性の高い体制を整えています。しかしながら、大規模災害等による通信網障害など、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、ネットワーク回線ルートの二重化や複数キャリアとの契約締結などにより、災害発生時のリスク低減を積極的に推進しています。

⑤システム構築業務に伴うリスクについて

当社グループでは、事業活動上の品質保証などについて、専任組織として品質マネジメント推進室を置きプロジェクトマネジメントの強化を推進しています。

しかしながら、複雑化・大型化・短納期化するシステム開発では、開発中の大幅な仕様変更などが発生し、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間の延長などによるコスト増加の可能性があります。最終的に案件が不採算化することがあります。また、顧客及び取引先等（以下顧客等）との認識の不一致などにより顧客等に損害が発生した場合、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

これらの事由により、当社グループの業績、財務状況及び社会的評価などに影響を及ぼす可能性があります。

⑥親会社等との関係について

帝人株式会社は当社議決権の58.1%を所有する親会社です。

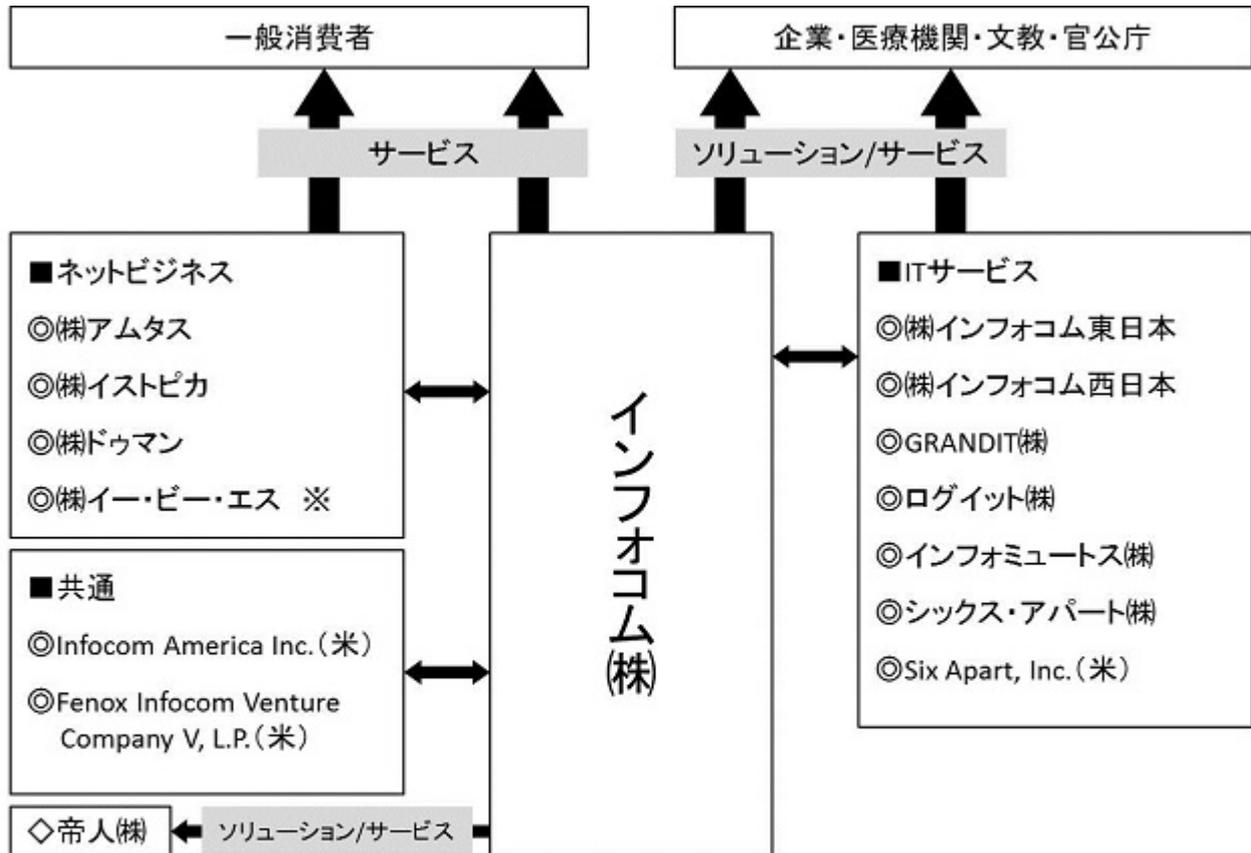
当社グループは同社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられており、同社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービスなどを提供しています。同社グループにおいて、当社グループは他の事業グループと類似した事業を営んでおらず、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。しかしながら、今後、同社グループの事業方針・戦略が変更された場合など、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社を含め国内11社、海外3社の計14社でインフォコムグループを構成しています。

当社グループは、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関の顧客向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーションなどを通じ各種ITソリューションを提供するとともに、情報通信システムの企画・運用・管理などの各種サービスを提供しています。また一般消費者が利用する携帯電話やスマートフォンへのコンテンツ配信やeコマースなどのサービスを提供する事業を展開しています。

(事業の系統図)



(注)◇:親会社
 ◎:連結子会社
 ※:清算手続中

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (注)2	被所有割合	
(親会社)		百万円		%	%	
帝人株式会社 (注)1	大阪市 中央区	70,816	事業持株会社	—	58.1	情報通信システムの 開発及びその運用サ ービスなどの受託、 事務所の賃借
(連結子会社)						
株式会社アムタス	東京都 渋谷区	100	携帯電話やスマー トフォンへのコン テンツ配信やeコマ ースなどのサービ スの提供	100.0	—	ネットビジネス事業 に関する情報提供サ ービスの協業
株式会社インフォコム東日本	東京都 台東区	20	情報処理サービス、 ソフトウェアの開 発	100.0	—	情報処理サービスの 業務委託、ソフトウ ェアの開発委託
株式会社インフォコム西日本	大阪市 中央区	80	ソフトウェアの開 発	100.0	—	ソフトウェアの開発 委託
GRANDIT株式会社	東京都 渋谷区	95	完全 Web-ERP の 開 発・販売	100.0	—	完全 Web-ERP の 開 発 受託と販売
ログイット株式会社	東京都 豊島区	100	音声録音システム などの開発・販売	100.0	—	音声録音システムな どの開発・販売の協 業
インフォミュートス株式会社	東京都 渋谷区	50	製薬企業/ヘルスケ ア業界向けCRM関連 事業	50.1	—	製薬企業/ヘルスケ ア業界向けCRM関連 事業の協業
シックス・アパート株式会社	東京都 港区	10	ブログ技術の開発、 関連の製品・サー ビスやコンサルテ ーションの提供	100.0 (100.0)	—	複数のウェブサイト をネットワーク化し 広告を配信するサ ービスなどの協業
株式会社イストピカ	東京都 渋谷区	149	Facebook/SNS アプ リケーションの企 画開発、販売	63.8 (63.8)	—	Facebook/SNSアプ リケーションの企画 開発の協業
株式会社ドゥマン	茨城県 筑西市	100	食品関連商材を中 心としたeコマース	66.5 (66.5)	—	eコマース事業の協 業
Six Apart, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 0.67	ブログ・CMS製品の 販売およびサポー ト提供	100.0 (100.0)	—	ブログ・CMS製品販 売およびサポートな どの協業
Infocom America Inc. (注)3	アメリカ合衆国 サンマテオ市	千米ドル 16,100	市場調査及び情報 収集	100.0	—	北米のIT市場調査・ 事業企画委託
Fenox Infocom Venture Company V, L.P. (注)3	アメリカ合衆国 サンノゼ市	千米ドル 2,020.2	アーリーステージ 企業への投資	99.0 (99.0)	—	北米のITベンチャー 企業の発掘、事業展 開
株式会社イー・ビー・エス	東京都 渋谷区	90	アパレルを中心と したeコマース	100.0 (100.0)	—	eコマース事業の協 業

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数表示をしております。

3. 特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループとしてのシナジーの最大化とグループ一体経営を実現するため、グループ企業理念を「インフォコムグループは、ICTの進化を通じて社会のイノベーションに貢献する」と定め、以下の5つの経営方針に基づき経営活動を推進しています。

- ① 利益ある成長を持続して企業価値の向上を目指す。
- ② コンプライアンスを規範とした経営を行う。
- ③ 市場の変化や技術の進化へのスピーディな対応を行う。
- ④ 働き甲斐のある企業を志向し、社員の能力向上に努める。
- ⑤ 地球環境にやさしいグリーンITを目指す。

(2) 目標とする経営指標

経営の基本方針に基づき、連結売上高成長率と連結売上高営業利益率、また株主重視の観点から、株主資本当期純利益率（ROE）をそれぞれ重要な指標と考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2013年3月期を初年度とするインフォコムグループ中期経営計画では、2020年度の経営目標を連結売上高1,000億円、連結営業利益100億円と定め、その達成に向け、以下の基本方針の下、当社グループのスローガンである“United Innovation”に立ち返り、市場の変化に合わせて自ら“進化”し（=Innovation）その進化を“積み重ねていく事”（=United）で、グループ全体の成長を加速させ、より存在感のある企業グループとなる事を目指し取り組んでいます。

- ① 環境変化へのスピーディな対応による“進化”
 - ・ チャレンジ文化の醸成と新規事業・サービスの創出
 - ・ 市場変化、技術変化へのスピーディな対応
- ② 重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”
 - ・ ネットビジネス、ヘルスケア領域での成長加速と企業向けITサービスの拡充・変革
 - ・ M&Aの積極的推進による成長加速
- ③ “進化”を支える事業基盤の継続的強化
 - ・ 顧客視点、品質視点を重視した業務プロセス革新
 - ・ 事業推進、グローバル視点での人財育成強化

◆中期経営計画の進捗状況

前出の「経営成績」に記載の通り、ネットビジネス事業、ヘルスケア事業、GRANDIT事業の重点事業に投資し、事業基盤の整備などを継続的に進めました。これらの重点事業を中心に、目標達成に向けて計画を推進しています。

【計数実績と目標】

(単位：億円)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期 (予想)	2017年3月期 (目標)	2021年3月期 (目標)
連結売上高	373	391	403	430	550	1,000
連結営業利益	35	36	36	42	50	100
連結営業利益率(%)	9.4	9.4	8.9	9.8	9.1	10.0
ROE(%)	12.2	11.1	10.9	12	—	—

(4) 会社の対処すべき課題

①環境変化への対応力強化

スマートフォンなどモバイル端末の急拡大や、クラウド化・サービス化の進展など、ITの利用シーンはますます多岐にわたっています。このような環境に対応していくため、従来の“IT”の枠にとらわれず、顧客へのサービス提供という視点から、市場・顧客ニーズを先取りしたスピーディで付加価値の高いサービス提供を目指します。

一方で中長期的な成長に向け、技術力（商品・サービス開発能力、コンサルティング能力、開発手法）を基盤としたビジネスモデルを確立すべく、産学協同研究を含めた研究開発や当社グループの体制整備などの継続的対応を強化します。

②重点事業領域の業容拡大

中期重点分野であるネットビジネス事業、ヘルスケア事業、GRANDIT事業を中心に、新事業・サービスの立上げ・推進や戦略的提携、M&Aに積極的に取り組みます。ネットビジネス事業においてはコンテンツ提供の更なる業容拡大を、ヘルスケア事業においては医療機関向けコア事業の強化とともに、新規サービスの積極的展開を図ります。一方、競争優位を確保・持続できない事業については、縮小・撤退を検討し、重点事業領域への経営資源の重点配分により、経営基盤の強化を図ります。

③事業基盤の強化

顧客のニーズに合致する製品、サービスの提供を適正な品質、納期、価格により実現し、顧客満足度を向上させることが業容拡大の原点と認識しています。プロジェクト管理機能（採算管理、品質管理、進捗管理）の強化については一定の成果を挙げており、引き続き取り組みを進めます。今後は企画提案力を強化することにより、顧客視点に立った業務プロセスを改善します。

④優秀人材の確保、育成、強化

当社グループは知識集約型産業であり、国内の少子高齢化やグローバル化が今後進んでいく中で、優秀な人材の採用・育成が重要な課題と認識しています。そのような課題認識の下、インターンシップの実施などによる全国大学との関係構築や留学生の採用、中途入社者の通年採用などの採用活動を進めるとともに、社員の計画的な育成を見据えた人事ローテーション、キャリアデザイン、各種研修教育など、組織と個人の可能性を引き出し、組織活性化に資する施策に取り組んでいます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①親会社等の商号等

(平成27年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
帝人株式会社	親会社	58.1%	株式会社東京証券取引所 市場第一部

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び当社と親会社等の関係

帝人株式会社は、当社議決権の58.1%（直接所有）を所有する親会社です。

当社グループは、同社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられており、同社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービスなどを提供しています。同社グループにおいて、当社グループは他の事業グループと類似した事業を営んでおらず、当社の自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。

当社グループにおける同社グループとの取引は、個別協議により一般的取引と同様に取引条件を決定しています。

人的関係については、経営情報の交換などにより、当社が同社グループの一員として果たすべき役割の遂行を円滑化する目的で、当社代表取締役社長が同社のIT事業グループ長を兼任しています。また、同社取締役1名が当社の非常勤取締役を兼任しており、同社常勤監査役1名が当社の社外監査役を兼任しています。

以上のような取引・人的関係がある一方、一定の重要事項について同社との事前協議を行うことのほかは、当社が事業活動を行う上での同社からの制約はなく、当社の経営判断について一定の自主性・独立性が確保されていると考えています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

将来のIFRS適用に備え、グループ決算体制や社内マニュアルなどの整備を進めており、その適用時期についても検討しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,749	11,945
受取手形及び売掛金	8,319	7,819
たな卸資産	437	323
繰延税金資産	805	942
その他	873	784
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,184	21,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,957	2,979
減価償却累計額	△1,065	△1,177
建物及び構築物（純額）	1,892	1,801
機械装置及び運搬具	21	1
減価償却累計額	△13	△1
機械装置及び運搬具（純額）	7	0
工具、器具及び備品	1,596	1,489
減価償却累計額	△1,145	△1,110
工具、器具及び備品（純額）	450	378
土地	413	413
リース資産	797	791
減価償却累計額	△629	△674
リース資産（純額）	168	116
建設仮勘定	2	1
有形固定資産合計	2,935	2,713
無形固定資産		
ソフトウェア	1,754	2,109
のれん	350	49
その他	77	64
無形固定資産合計	2,181	2,223
投資その他の資産		
投資有価証券	288	599
関係会社株式	39	59
繰延税金資産	164	195
その他	1,006	922
投資その他の資産合計	1,499	1,777
固定資産合計	6,617	6,713
資産合計	27,801	28,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,508	2,453
リース債務	101	67
未払金	1,198	783
未払法人税等	1,411	867
未払消費税等	333	647
前受金	1,032	884
賞与引当金	1,029	1,017
その他	538	687
流動負債合計	8,154	7,408
固定負債		
リース債務	107	81
役員退職慰労引当金	9	-
繰延税金負債	97	74
その他	69	46
固定負債合計	283	203
負債合計	8,438	7,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,448	1,448
利益剰余金	16,830	18,523
自己株式	△820	△820
株主資本合計	19,048	20,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	6
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	39	89
その他の包括利益累計額合計	45	95
新株予約権	26	42
少数株主持分	243	36
純資産合計	19,363	20,916
負債純資産合計	27,801	28,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	39,138	40,309
売上原価	21,884	22,278
売上総利益	17,254	18,030
販売費及び一般管理費	13,576	14,424
営業利益	3,677	3,606
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	8
持分法による投資利益	0	1
為替差益	—	31
パートナーシップ利益	2	29
その他	6	18
営業外収益合計	17	89
営業外費用		
支払利息	5	2
為替差損	0	—
自己株式取得費用	2	—
その他	0	0
営業外費用合計	8	2
経常利益	3,686	3,692
特別利益		
固定資産売却益	0	—
子会社株式売却益	—	175
段階取得に係る差益	6	—
事業譲渡益	114	0
特別利益合計	121	176
特別損失		
減損損失	46	397
固定資産売却損	—	25
固定資産除却損	20	43
その他の関係会社有価証券評価損	17	—
事業再編損	48	133
関係会社出資金譲渡損	—	123
その他	3	—
特別損失合計	136	722
税金等調整前当期純利益	3,672	3,146
法人税、住民税及び事業税	1,753	1,169
法人税等調整額	△127	△180
法人税等合計	1,626	988
少数株主損益調整前当期純利益	2,045	2,158
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△13
当期純利益	2,041	2,171

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,045	2,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	57	20
その他の包括利益合計	59	20
包括利益	2,104	2,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,085	2,221
少数株主に係る包括利益	18	△42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,590	1,442	15,244	△563	17,712
当期変動額					
剰余金の配当			△455		△455
当期純利益			2,041		2,041
自己株式の取得				△276	△276
自己株式の処分		6		18	25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	1,586	△257	1,335
当期末残高	1,590	1,448	16,830	△820	19,048

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3	1	△2	1	—	159	17,874
当期変動額							
剰余金の配当							△455
当期純利益							2,041
自己株式の取得							△276
自己株式の処分							25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2	△1	42	43	26	83	153
当期変動額合計	2	△1	42	43	26	83	1,489
当期末残高	6	0	39	45	26	243	19,363

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,590	1,448	16,830	△820	19,048
当期変動額					
剰余金の配当			△478		△478
当期純利益			2,171		2,171
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,693	—	1,693
当期末残高	1,590	1,448	18,523	△820	20,741

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6	0	39	45	26	243	19,363
当期変動額							
剰余金の配当							△478
当期純利益							2,171
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	0	△0	49	49	16	△206	△140
当期変動額合計	0	△0	49	49	16	△206	1,552
当期末残高	6	0	89	95	42	36	20,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,672	3,146
減価償却費	1,350	1,348
減損損失	46	397
株式報酬費用	26	16
のれん償却額	92	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	△12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△9
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	5	2
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△52
その他の関係会社有価証券評価損益 (△は益)	17	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	25
固定資産除却損	20	43
売上債権の増減額 (△は増加)	△617	155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42	32
その他の資産の増減額 (△は増加)	△334	△99
仕入債務の増減額 (△は減少)	△184	51
その他の負債の増減額 (△は減少)	△40	23
事業譲渡損益 (△は益)	△114	△0
小計	3,845	5,157
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△1,495	△1,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,352	3,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△168	△208
無形固定資産の取得による支出	△1,022	△1,405
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△119	△224
関係会社株式の取得による支出	—	△59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	143	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	122
出資金の払込による支出	—	△121
差入保証金の差入による支出	△36	△109
差入保証金の回収による収入	56	174
事業譲渡による収入	112	0
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△1,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△175	△97
自己株式の取得による支出	△278	—
配当金の支払額	△455	△478
少数株主からの払込みによる収入	24	2
その他	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△895	△574
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	468	1,190
現金及び現金同等物の期首残高	10,287	10,755
現金及び現金同等物の期末残高	10,755	11,946

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記の変更を除き、最近の有価証券報告書(平成26年6月18日)提出における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当連結会計年度において、連結子会社のうち株式会社ドゥマンは決算日を1月末から3月末日に変更したため平成26年2月1日から平成27年3月31日までの14ヶ月間を連結しています。なお、上記の決算期変更は開示の適時性の担保及び業績管理の効率化を目的としたものです。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ITサービス・セグメント」及び「ネットビジネス・セグメント」の2つを報告セグメントとしております。

「ITサービス・セグメント」は、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルティングなどを通じ各種ITソリューションを提供するとともに、情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供しております。「ネットビジネス・セグメント」は、携帯電話やスマートフォンへのコンテンツ配信やeコマースなどのサービスを提供しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「ネットビジネス・セグメント」に属していた連結子会社のシックス・アパート株式会社およびSix Apart, Inc. を、第1四半期連結会計期間より「ITサービス・セグメント」へ所属を変更いたしました。

これは、両社の主力事業である「Movable Type」事業の海外展開を加速し、企業向け製品の開発・販売を核に事業推進するため、企業、医療・公共機関向けサービスを提供しているセグメントへの変更を実施したものです。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	24,971	15,337	40,309	—	40,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	625	11	636	△636	—
計	25,596	15,348	40,945	△636	40,309
セグメント利益	2,398	1,207	3,606	0	3,606
セグメント資産	14,316	6,055	20,371	8,156	28,528
その他の項目					
減価償却費	1,152	196	1,348	—	1,348
のれんの償却費	11	86	98	—	98
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,376	238	1,614	—	1,614

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,156百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去等3,454百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,611百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	5,325	ITサービス及びネットビジネス
KDDI株式会社	4,555	ITサービス及びネットビジネス

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	ITサービス	ネットビジネス	全社・消去	合計
減損損失	117	279	—	397

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	ITサービス	ネットビジネス	全社・消去	合計
当期末残高	31	17	—	49

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1株当たり純資産額	762円15銭
1株当たり当期純利益金額	79円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	79円27銭

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	2,171百万円
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,171百万円
普通株式の期中平均株式数(株)	27,340,000株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	55,600
(うち新株予約権(株))	(55,600)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

純資産の部の合計額	20,916百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	
(うち新株予約権)	42百万円
(うち少数株主持分)	36百万円
普通株式に係る期末の純資産額	20,837百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	27,340,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。